

2020年1~3月期の業況実績と4~6月期の業況見通し

「本曇り」と「雨」の割合が急上昇、来期見通しは「雨」が過半数に
 ——新型コロナ問題の影響で、景況感はリーマン・ショック後の水準へ



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPTが四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」では、2020年第1四半期（1～3月期）の業況実績が大幅に悪化。「快晴」がゼロ(前期と変わらず)、「晴れ」の割合は6.1%と、前期(20.8%)より14.7ポイント低下した。一方、「本曇り」と「雨」を合わせた割合は33.8ポイント上昇の69.3%と全体の7割近くに達した。「うす曇り」は19.3ポイント低下の24.5%だった。次期（4～6月期）の見通しではさらに悪化が見込まれており、「雨」の割合は53.1%と半数を超えた。

調査の趣旨

JILPTでは、企業および業界団体のモニターに対し、四半期ごとに業況の実績と次期の見通しを「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で聞き、企業モニターの回答の平均と業界団体の回答をさらに平均すること

で各業種の最終的な判断を算出している（したがって、個々の企業、業界団体の業況評価と必ずしも一致するものではない）。

今回は2020年第1四半期（1～3月期）の業況実績と2020年第2四半期（4～6月期）の業況見通しについて調査した。併せて特別調査項目を設け、「新型コロナウイルス感染症拡大

を受けての状況」について、経営、雇用、働き方などの側面から聞いた。調査期間は5月25日～6月5日。回答は企業と業界団体の計62組織、49業種から得られた。

各企業・団体モニターの現在の業況

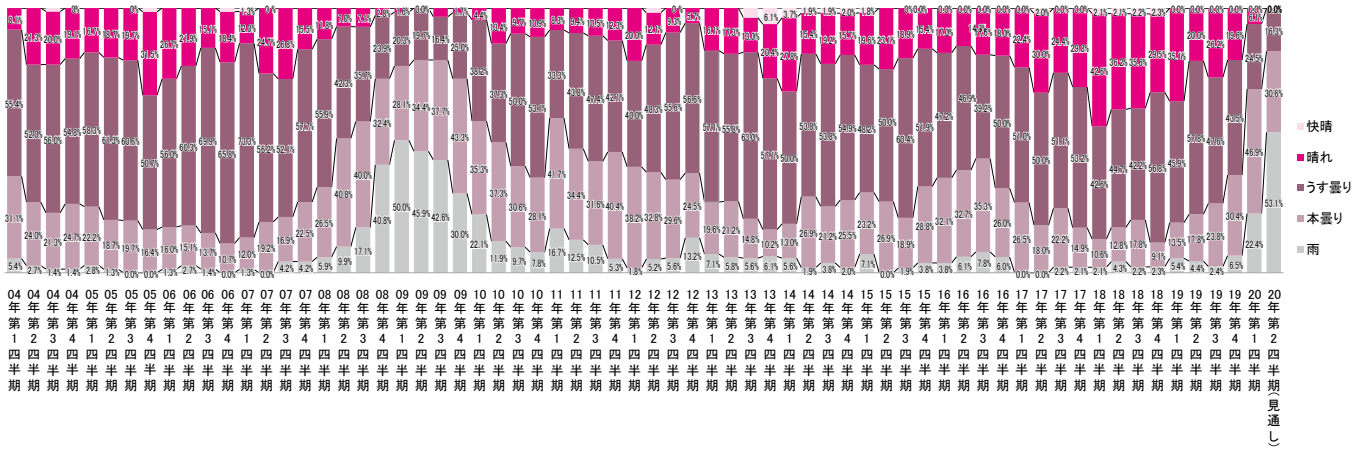
第1四半期の業況を見ると、回答が

表1 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果（回答数60）			今回のBLM調査結果（回答数62）					
	2019年第4四半期(9-12月)の業況			2020年第1四半期(1-3月)の業況			2020年第2四半期(4-6月)の業況見通し		
	業種名 ^(※1)	業種数	%	業種名 ^(※1)	業種数	%	業種名 ^(※2)	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	建設、鉄道、コンビニ、ホテル、旅行、遊戯機器、シルバー産業、請負、警備、その他	10	20.8	建設、印刷(ノ)、情報サービス(ノ)	3	6.1		0	0.0
うす曇り	食品、石油精製、セメント、石膏、非鉄金属(ノ)、電線、製缶、金属製品、金型、電機、自動車(ノ)、造船・重機、通信、情報サービス(ノ)、港湾運輸、自動車販売、ガソリンスタンド、外食、事業所給食、専修学校等、職業紹介(ノ)	21	43.8	食品、セメント、非鉄金属、製缶、金型、造船・重機、通信、ホームセンター(ノ)、ホテル(ノ)、請負(ノ)、警備(ノ)、その他(ノ)	12	24.5	建設(ノ)、食品、製缶、造船・重機、通信、情報サービス(ノ)、ホームセンター、警備	8	16.3
本曇り	パン・菓子、繊維、化繊、ゴム、硝子、工作機械、紙パルプ(ノ)、印刷(ノ)、道路貨物(ノ)、商社、玩具等販売、ホームセンター(ノ)、葬祭、中小企業団体	14	29.2	パン・菓子、繊維、化繊、紙パルプ、化学(ノ)、硝子、石膏(ノ)、電線(ノ)、金属製品(ノ)、工作機械、電機(ノ)、自動車(ノ)、道路貨物、港湾運輸(ノ)、商社、水産、自動車販売(ノ)、ガソリンスタンド(ノ)、玩具等販売、葬祭、遊戯機器(ノ)、シルバー産業(ノ)、職業紹介(ノ)	23	46.9	パン・菓子、繊維、紙パルプ、セメント(ノ)、非鉄金属(ノ)、電線、金属製品、金型(ノ)、電機、港湾運輸、玩具等販売、葬祭、シルバー産業、職業紹介、請負(ノ)	15	30.6
雨	化学、電力、出版(ノ)	3	6.3	石油精製(ノ)、ゴム(ノ)、電力、出版、鉄道(ノ)、百貨店、外食(ノ)、事業所給食(ノ)、旅行(ノ)、専修学校等(ノ)、中小企業団体(ノ)	11	22.4	化繊(ノ)、印刷(ノ)、化学(ノ)、石油精製、ゴム、硝子(ノ)、石膏(ノ)、工作機械(ノ)、自動車(ノ)、電力、出版、鉄道、道路貨物(ノ)、商社(ノ)、水産(ノ)、百貨店、自動車販売(ノ)、ガソリンスタンド(ノ)、ホテル(ノ)、外食、事業所給食、旅行、遊戯機器(ノ)、専修学校等、中小企業団体、その他(ノ)	26	53.1
計		42	100.0		49	100.0		49	100.0

※1 2019年第4四半期にも調査に回答した企業のうち、2020年第1四半期の業況で判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。
 ※2 2020年第1四半期の業況実績よりも判断を引き上げた企業には「(ノ)」、引き下げた企業には「(ノ)」をつけた。

図1 調査開始以来の業況調査結果の推移



あった49業種中、「快晴」はゼロ、「晴れ」が3（業種全体に占める割合6.1%）、「うす曇り」が12（同24.5%）、「本曇り」が23（同46.9%）、「雨」が11（同22.4%）という結果だった（表1）。

「快晴」および「晴れ」の業種の割合の合計は6.1%となり、前期の20.8%から14.7ポイント低下した。一方、「本曇り」「雨」の合計（69.3%）は前期（35.5%）から33.8ポイント上昇とほぼ倍増。この結果、中間の「うす曇り」の割合は24.5%と前期より19.3ポイント低下し、総じて業況は大幅に悪化している。製造業、非製造業別の傾向を見ると、「快晴」は両者ともゼロ、製造業では「晴れ」が1業種（前期はゼロ）、非製造業は前期の10業種から今期2業種へと減少した。「う

す曇り」は製造業で今期6業種（前期から6業種減少）、非製造業では前期の9業種から今期6業種へと減少。これに対し「本曇り」と「雨」の合計は製造業で前期9業種から今期14業種、非製造業で前期8業種から今期20業種と、特に非製造業での増加が目立つ。

2020年上期の業況および見通しについて、本調査におけるリーマン・ショック後の2009年上期のデータと比較すると（表2）、すでに金融危機発生から3カ月余を経て業況が悪化していた09年第1四半期と比べ、新型コロナウイルス感染症が日本で広まる初

表2 業況調査比較

※20年第2四半期以外は実績値

	09年第1四半期	09年第2四半期	20年第1四半期	20年第2四半期（見通し）
快晴	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
晴れ	1.6%	0.0%	6.1%	0.0%
うす曇り	20.3%	19.7%	24.5%	16.3%
本曇り	28.1%	34.4%	46.9%	30.6%
雨	50.0%	45.9%	22.4%	53.1%

期段階にあった本年第1四半期の業況ではそこまでの悪化は見られないが、本年第2四半期の業況見通しでは、「本曇り」と「雨」の合計が09年第1・第2四半期の水準を上回り、大幅な悪化が見込まれている。現時点で「新型コロナウイルス」の本格的な収束が見通せず、問題が長期化する可能性もあることから、今後の業況の推移が懸念されるところだ。

新型コロナウイルス感染症の影響とその対応

——企業・業界団体モニター特別調査結果

今回の調査では定例調査に合わせて特別調査を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響やその対応状況についても調査し、29の企業と33の業界団体から回答が寄せられた。回答企業の8割以上が「オンライン会議や電子

決済の導入などデジタル技術の活用促進」や「テレワーク・在宅勤務の導入・推進」を実施するなど、感染症の流行を契機として、働き方が大きく変化していることがわかった。

企業調査

感染症の影響と対応

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、事業経営にどのような影響が

あったか（または予想されるか）、どのような対応をとっているかについて、自由記述で尋ねた。そのうち主なものを以下に紹介する。

事業に深刻な影響が生じているという回答が多く、「自動車メーカーの稼働減少により、自動車ガラス製品の出荷が大幅に減少している。海外でのロックダウン、一時帰休の影響によりその他事業においても需要が減少している」【硝子】、「中国・アジア・欧米で当社、顧客ともに工場の稼働が停止し、需要急減により売上が減少した。足元では、通常操業に戻っている拠点もある一方、停止中の拠点もあり、操業状況は事業や客先、地域によって異なる」【電線】、「中国での投資需要低迷なども影響して減収」【電機】といった海外の影響を指摘する回答が寄せられたほか、「店舗の休業や営業時間の短縮等で売上高が激減している。それに伴い工場の稼働が低下している」【パン・菓子】、「休業は実施していないが、店舗営業については5月末まで時短営業（2時間短縮）を実施している」【自動車販売】、「店舗営業時間の縮小により売上が減少している」【ガソリンスタンド】、「4月から5月にかけて相当数の店舗で営業時間の短縮・休業が発生」【玩具等販売】、「休校状態にある。一部科目では遠隔授業を行っているが、国家資格、卒業等の要件クリアが喫緊の課題。早期の授業開始と夏休みの返上等の対策を立案中」【専修学校等】、などの回答

もあった。

一方で、影響が限定的なものに留まっているという回答もある。具体的には「既存工事は通常通り実施が原則。今後、新規受注への影響が懸念される」【建設】、「一部の営業活動においては制限があるものの、国内外において事業所・工場の休止等は行っておらず、サプライチェーンへの影響はでない」【食品】、などの報告があった。

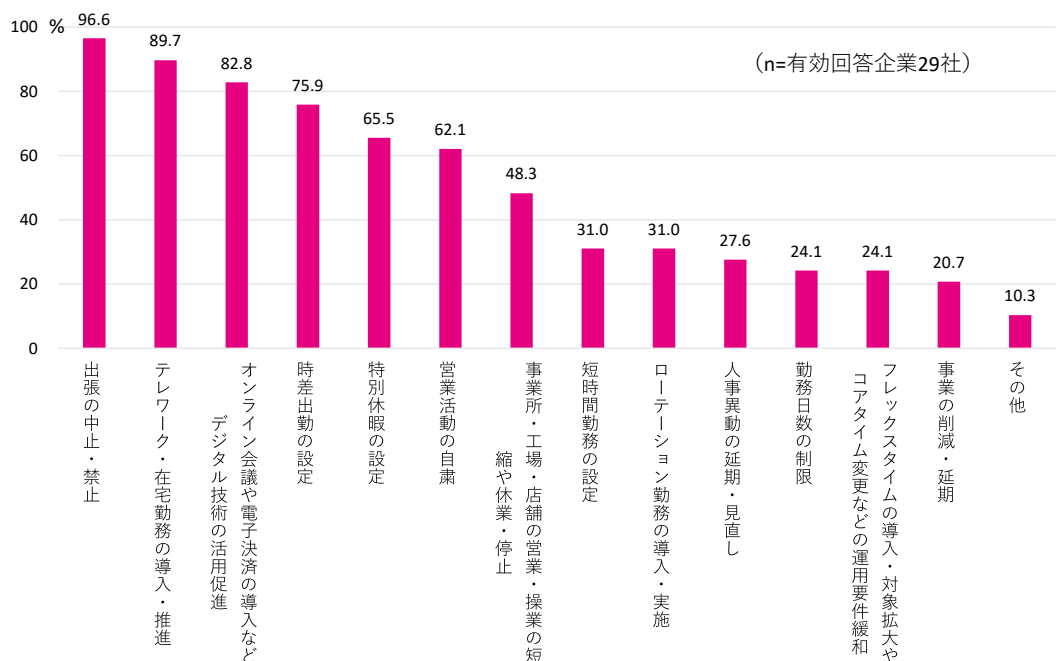
人事管理上の対応

感染症の拡大を受けて、どのような人事管理上の対応を行ったかを複数回答で尋ねた（図2）。最も多かったのは、「出張の中止・禁止」で28社。選択肢を一つも選ばなかった1社を除き、全ての企業でこの対応がとられていた。次いで「テレワーク・在宅勤務の導入・推進」が26社であった。以下、「オンライン会議や電子決済の導入などデジタル技術の活用促進」、「時差出勤の設定」、「特別休暇の設定」と続いた。

雇用への影響

こうしたなか、感染症の拡大により雇用にどのような影響が生じているか、見込みも含めて自由記述で尋ねると、既に雇用を負の影響が生じているという回答が多く見られた。「雇用調整助成金の活用を見越して、従業員の一部について休業（一時帰休）をお願いしている。また、派遣会社については年契約の更新を停止するなどの措置をとっている。時間外労働が減少していることもあり、人件費は減少傾向にあるが、人員削減までは至っていない」【パン・菓子】、「一時帰休を実施している。雇用調整助成金を活用する。一部採用数の見直しも検討する」【硝子】、「需要が急減し、操業が低下している部門においては、一時帰休に代わる緊急的な休業制度として臨時休業を導入し、操業に応じた勤務シフトの調整を行っている事業所もあり、雇用調整助成金の活用を検討している。採用活動

図2 新型コロナウイルス感染症の拡大をうけての人事管理上の対応



については、現状では当初の予定通り計画を進めている」【電線】、「一部の工場における操業の一時停止に伴い、該当する職場の従業員は雇用形態にかかわらず、一時帰休扱いとした」【造船・重機】、「新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に売上や取扱数量が減少した事業所においては、一時帰休を実施している。採用活動に関しては、ウェブによる企業説明会やオンライン面接の導入で2021年度新卒採用を継続している」【道路貨物】、「基本的に非正規社員の契約更新は実施しない方向性が示されている。正社員については、中途採用の全面停止、来年度採用は当初予定数の50%に変更した」【自動車販売】、「店舗営業時間の縮小による休業処置と雇用調整助成金の申請を行う。人員整理は行わない」【ガソリンスタンド】、といった声が挙がった。

また、現時点では影響は出ていないものの今後を懸念する声として、「まだ雇用には大きな影響は出ていないが、長期化すればパート職員、非常勤講師の雇用状況の見直しが発生する可能性がある」【専修学校等】という回答もあった。

休業を実施した企業からは、「現時点では、コロナ影響下でも業務の大幅な減少は見込んでおらず、派遣社員や有期契約社員についても、可能な限り維持するよう努めている。一部のグループ会社では休業を実施している工場もある。休業を実施する場合は、有期契約社員についても休業手当を支給している。派遣社員についても派遣会社と協議のうえ、休業補償について対応している」【電機】、といった報告があった。

雇用への影響がほとんど見られないとする回答では、「内勤部門は可能な限り在宅勤務に切り替え、または自宅

待機扱い（給与100%支給）とした。今のところ事業量に影響が出ておらず、人員削減は有期雇用雇止め・派遣社員契約打ち切り等も含め想定していない。人員数は変わらないが、超過勤務減を受けて人件費はやや減少している」【建設】、「雇用自体に影響はない（雇用縮小する等の見込みもない）。採用活動においては感染拡大防止の観点から、3月以降は学生（応募者）との対面を避け、ウェブを活用した選考に切り替えている」【食品】、「国内においては雇用への影響はない」、「雇用に関しては現時点では直接の影響は出ていない」【電機】、などの回答があった。

感染症収束後の変化

感染症が一定の収束に向かった後、雇用・人事管理のあり方にどのような変化が生じると考えているかについて、自由記述で寄せられた主な回答を紹介する。

「テレワークやオンライン会議が定着するが、コミュニケーションが取りにくくなり、評価を含め管理職のマネジメントは難しくなる」【建設】、「労働集約型の企業である当社については、大きな変化はないと思う。ただし、間接部門を中心にテレワークなど多様な働き方を進める必要があると認識している」【パン・菓子】、「人員の合理化が進むと思う」【石膏】、「在宅勤務を見切り発車的に導入したが、今回の経験で社内では在宅勤務への抵抗感は無くなった。今後は、本質的に生産性を向上させることを目的として、在宅勤務者の勤務の仕方（業務管理・マネジメントの方法）、評価の仕方など、労務管理を変えていく必要がある」【製缶】、「コロナ終息後の『新しい働き方』を見据え、『時間』や『場所』にとらわれることなく『仕事の成果』に対し

て評価する仕組みへのシフトや、『女性活躍』の側面等からテレワークを活用した継続勤務のあり方等、新しいスタイルを具体的に検討する必要がある」【道路貨物】、「業務の棚卸しにより無駄な業務を削減し、さらなるシステム化を進めることで高効率化を実現し、間接人員の削減に努めることとなる」【自動車販売】、「業務内容の見直しと、それに伴う人員配置の見直し」【専修学校等】。

資金調達

では、今後も感染症拡大の影響が続いた場合、各種融資制度の利用などの資金調達については、どのように考えているのか。自由記述で寄せられた主な回答を以下に紹介する。

「当面は新たな資金調達を行う必要はないと判断しているが、想定をはるかに超えた影響が起きた場合に資金不足にならないよう、様々な資金調達方法について社内で検討し、取引金融機関とも適時情報交換を行っている」【食品】、「特に海外においては、ロックダウンにより収入がストップするため、支払いを滞らせないために資金調達が重要となる」【硝子】、「日本政策投資銀行や国際協力銀行から提供されている、新型コロナウイルス感染症対策の制度融資等の活用を検討したい」【電線】、「既に低利で数億円を調達済み」【金型】、「資金調達については、手許流動性の確保を目的に、適宜実施していきたいと考えているが、各種融資制度の利用については、現段階では想定していない」【道路貨物】。その他、9社から「今のところ検討していない」、「特に考えていない」といった回答があった。

政府に希望する支援策

政府に対して希望する支援策を自由記述で尋ねた。主な回答は以下の通り。

「中小企業が事業を継続できる支援策が不可欠」【建設】、「中小企業だけでなく大企業にも、在宅勤務等のオンライン環境整備に対する助成金施策を適用して欲しい」【硝子】、「在宅勤務・テレワーク等の拡大に伴い、改めて裁量労働制に関する規制緩和をお願いしたい」【電機】、「政府保証による企業への融資（無担保融資、無金利、返済猶予など）を充実して欲しい」【自動車販売】、「9月入学の慎重な検討」【専修学校等】。

業界団体調査

本調査では業界団体に対しても、業界内における新型コロナウイルス感染症の影響とその対応状況等について、同様の設問で尋ねている。以下に主な回答を紹介する。

事業経営への影響

多くの団体が、企業の事業経営に深刻な影響が生じていることを報告した。具体的には、「製造業の生産活動が止まり、今後の生産計画が見通せない現状から、設備投資が行われない経済環境となっている。顧客への訪問が見込めないことなどから、営業活動に大きな支障が起きている」【工作機械】、「遠洋漁業者は船での操業ができず、売上が激減している。輸入原料を使用する加工業者もこれからの見通しが立っていない。家庭用の加工品（冷食、缶詰、チルド食品等）は増収だが、外食向けの業務用は激減し、総じて減収。また、今後の原料調達に不安」【水産】、「感染防止の観点から訪問系、通所系、入

所系のサービス等において、事業の縮小、停止を余儀なくされている事業所が増加している。事業所によっては介護報酬収入（売上高）の大幅な減少が予想される。もともとの人材不足に加え、外国人技能実習生等の入国が停止してさらに厳しさが増している」【シルバー産業】、「売上については、4～6月期は受注残等により前年並みを維持するも、7月以降は顧客のIT投資の延期・中断・中止による影響が懸念される。特に顧客における新規投資の凍結、面談による営業活動の中断等により新規案件の受注ができないことが心配される。この傾向が長引けば、下請案件の減少による影響が大きくなる。客先常駐先でテレワークに切り替われない案件における自宅待機があり、顧客からの保障を得られないケースもある」【情報サービス】、「4月の海外旅行者、訪日旅行者は100%減の状況」

【旅行】、「昨年10月の消費税増税によりに荷動きが悪化していたが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響でさらに景況感が悪化している。特に金属素材、石油製品、化学製品、自動車関連品、国際海上コンテナなどの輸送品目での落ち込みが大きい」【道路貨物】、「2月に入ってからゲームセンターへの来場者数が減少し、感染拡大とともに海外からのインバウンドも激減。新製品の発売等の明るい材料はあるものの、4月の緊急事態宣言の発出により、多数のゲームセンターが休業体制を強いられ、業界を取り巻く環境は極めて厳しい。一方、中国に発注している部材も3月および4月の間は調達困難となり生産計画に支障を来している。ゲームセンターの休業に伴い、メーカーは工場の操業短縮・休止を余儀なく強いられている」【遊戯機器】、「政府による外出の自粛要請や営業時

間の短縮要請等により、本来ならば歓送迎会シーズンの書き入れ時の売上げが激減したほか、インバウンド需要もなくなり、深刻な影響を及ぼしている」【外食】といった報告があった。

事業経営へのプラスの影響とマイナスの影響、双方について記述する報告も寄せられた。具体的には、「学校の一斉休校、イベント自粛、レストラン等の休業などにより、給食、外食仕向けのパンや麺、牛乳、コーヒー等業務用需要が大きく減少している。また、外国人観光客等のインバウンド需要の減少や卒業式や祝い事等の中止に伴う、和菓子など地方の菓子需要の減少が見られた。一方、外出自粛による巣ごもり需要で即席麺やパン、冷凍食品、調味料、惣菜、最近では製粉など家庭内消費が堅調な業種もある」【食品】、「ステイホームの影響により、児童書、参考書、コミックについては売り上げを伸ばしているが、専門書等は減少している」【出版】、といった報告があった。

また一部の業界からは、プラスの報告も見られ、「協会会員を対象にした調査では、2～4月は来店客数が1割増となった。家庭日用品をはじめ、ペット、DIY関連商品等が好調となり、既存店及び全店ベースで昨年同月比プラスとなっている」【ホームセンター】という回答があった。

雇用への影響

見込みを含めた雇用への影響を尋ねた質問では、マイナスの影響が生じているとする回答が多く報告された。具体的には、「船員の雇止めが起きている。加工工場や流通関係の非正規従業員も、これから解雇となっていくものと想定している」【水産】、「採用活動については、ほとんどの企業が3月頃から対面の面接を控え、オンライン面接に切

り替えた。一部の企業においては、雇用調整助成金の活用を検討している」【非鉄金属】、「一時帰休や副業解禁、雇用調整助成金の活用などが現在の状況。大手旅行会社では来年の採用人数を絞る傾向にあるが、長期戦になれば現在の従業員への影響も必至」【旅行】、「休業を強いられた中小の施設運営事業者（ゲームセンター）は、政府の休業手当や各都道府県の休業補償、セーフティネット保証等の活用を検討している。大手でも雇用調整助成金の活用を検討している企業がある」【遊戯機器】といった報告があがった。

他方、労働負荷が高まっていることや、労働力不足について報告する業界もあった。「基本的に工場はフル稼働のところが多く、残業や休日出勤といった事例も聞かれた。他方、一斉休校の実施に伴いパート社員が出社できないことや、外国人労働者の帰国など

により労働力不足となった例も見られた」【食品】。

また、既存の社員への影響は軽微であるものの、採用活動が変化しているという報告もあった。「人員削減や一時帰休は見られない。採用活動は、会社説明会やOB・OG訪問を原則ウェブにて実施している。6月以降は、ウェブと対面式の両方を活用した選考を予定している社が多数」【商社】。

感染症収束後の業界の変化

感染症が一定の収束に向かった後の、業界の変化について尋ねたところ、以下のような回答があった。「情報の伝達・共有、記録、請求等において一気にデジタルシフトが進む」【シルバー産業】、「省力化、IT・デジタル化が進む」【繊維】、「業界全体として売上減少は避けられない」【出版】、「これまで以上にITを活用した店舗運営や

販売方法が重要になる」【ホームセンター】、「外国人労働者や留学生が減少し、人員の確保が困難となる。外国人や観光客が多く訪れていた立地や繁華街への出店が減少する」【外食】。

政府に希望する支援策

政府に希望する支援策を尋ねたところ、以下のような回答があった。「中小企業、中堅企業に対し雇用調整助成金の拡充がまずは必要。その後、モノが売れる政策投入があれば、よいと考えている」【工作機械】、「各省庁がそれぞれ行っている支援策について、事業場所在地においてワンストップで対応できる窓口の設置」【紙パルプ】、「行政の諸手続のIT化、簡素化」【食品】。
(調査部)

JILPT BOOKS

好評発売中！

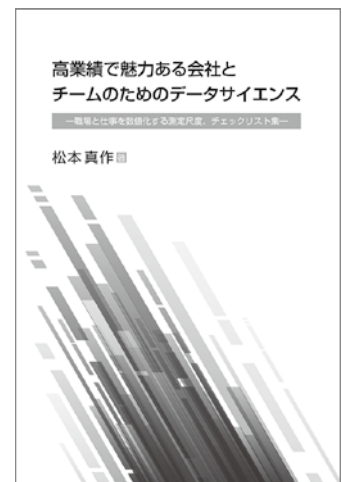
高業績で魅力ある会社と チームのためのデータサイエンス

— 職場と仕事を数値化する測定尺度、チェックリスト集 —

会社とチームの状況を多面的に捉える各種測定尺度、チェックリスト

会社とチームの状況に関する各種測定尺度、チェックリストの仕組みと使い方を紹介し、その結果と会社や組織の業績との関係などについても検討しています。

- ◆ 各種測定尺度、チェックリストを開発し、それを診断の基準となる、2千社、2万7千名のデータとともに公開。
 - ◆ 一人ひとりが生きいきと力を発揮する職場にするための、職場と仕事を測る「ものさし」。
 - ◆ 「働き方改革」を進めるための現状測定、効果測定に。また、ストレスチェック実施後、その背景や原因を探るために。
- (本書では個人の結果は見ておらず、会社、チームを全体として評価しています。)



松本真作 [著] A5判 242頁
2017年3月発行 ISBN978-4-53841-163-7

定価：1,852円 + 税

◆お求めは書店（インターネット書店）、または当機構までお申込みください。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT） 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <https://www.jil.go.jp>

